

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 丈二
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 今城 哲
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 今城 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期連結 累計期間	第101期 第2四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	10,255,558	10,287,409	20,610,675
経常利益(千円)	117,572	251,018	725,274
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	466,238	99,877	131,402
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	476,623	105,994	124,502
純資産額(千円)	10,135,522	10,842,055	10,736,488
総資産額(千円)	59,712,011	58,190,380	59,136,229
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	12.13	2.60	3.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.0	18.6	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	787,936	769,111	2,672,024
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,918,251	204,940	1,788,233
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,145,233	1,336,834	4,280,650
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,875,341	1,722,080	2,493,993

回次	第100期 第2四半期連結 会計期間	第101期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.28	0.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでいません。
3. 第100期及び第101期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。第100期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社の100%子会社である新潟交通商事(株)は、平成25年4月1日付で、寿屋商事(株)の株式を既存株主より全部買収後、平成25年6月1日付で同社を吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による積極的な経済対策や金融緩和等を背景として、景気は緩やかに回復しつつある状況となっております。景気の先行きについても、輸出の持ち直しや各種政策の効果が発現するなかで、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される一方で、依然として海外景気の下振れが、我が国の景気を下押しするリスクとして存在する状況となっております。

こうした事業環境の中、当社グループでは昨年度より“成長企業への転換”を経営方針とする「第4次中期経営計画」をスタート致しました。当年度は同中期経営計画の最終年度への橋渡しの年として、前年度を上回る成果をグループ全体で残すべく積極的に事業を展開致しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の総売上高は10,287,409千円（前年同期比0.3%増）、営業利益は697,096千円（同17.3%増）、経常利益は251,018千円（同113.5%増）、四半期純利益は99,877千円（前年は四半期純損失466,238千円）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

運輸事業において、乗合バス部門では、お客さまに信頼されるバスを目指し、定時性の向上に努めました。定時性の向上に向けては、現金やバスカードに比べてスムーズな乗降が可能となるICカード「りゅーと」の普及を促進する中で、ご利用履歴確認ソフトを開発する等、「りゅーと」保有者へのサービス環境の整備により利便性の向上に努めました。しかしながら、バスカード及び回数券の販売終了に伴い、運賃収入は前年同期比減収となりました。

高速バス部門では、京都大阪線にて往復乗車券と大阪市交通局の1日乗車券がセットになった「大阪いっできっぷ」（平成25年4月1日～平成26年3月31日）を販売開始したほか、大宮・新宿線の新設（平成25年8月1日～）やルート・運賃設定方法の変更等による顧客満足度の向上と運賃収入の増加に努めた結果、県外線においては前年同期を上回る運賃収入を得ることができました。一方、県内線においては、一部路線（三条・燕、巻、五泉・村松線）にて実施した減便の影響等により、前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、お客さまの「安心・安全」に対するニーズの高まりに伴い旅行代理店からの受注件数が増加基調にあったことから、平成25年4月に観光バスを7台新車投入し、収入の増加に努めました。こうした施策と観光バス受注センターへの情報一元化による効率的なバスの運用により、貸切バス収入は前年同期比増収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は4,830,950千円（前年同期比1.1%減）、営業損失325,445千円（前年同期は営業損失344,223千円）となりました。

不動産事業では、「万代シテイ」が平成25年11月に40周年を迎えることから、平成25年7月に「万代ファミリーフェスタ」、「火祭りプロレス2013新潟大会」、平成25年8月に「万代JAZZフェスティバル」、「24時間テレビチャリティイベント」、平成25年9月に「芸王ダンスコンテスト」、「NSTまつり2013」等、万代シテイ商工連合会商店街振興組合と連携して、ほぼ毎週末40周年記念イベントを実施し、万代シテイへの来街客増加に努めました。こうした活動の成果により、賃貸収入と駐車場収入が前年同期比増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は1,507,425千円（同2.8%増）、営業利益763,060千円（同13.8%増）となりました。

商品販売事業では、基幹の観光土産品卸売部門が概ね順調に推移し、平成25年7月にはリニューアルした「新潟市水族館マリニピア日本海」の館内ショップをオープン、平成25年9月にはバスセンターにキャラクター商品を販売する「きゃらプレイス」をオープンし増収に努めましたが、昨年の北信越インターハイ開催を背景とした増収要因が剥落したことに加え、佐渡島内における直営販売店（リカーショップくれよん）を平成25年4月に閉鎖したことが影響し、売上高は前年同期比微減となりました。

コンビニエンス部門においては、積極的な商品展開と種々のキャンペーン効果により、来店客数及び購入単価が増加し、前年同期比増収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,346,518千円（同0.3%増）、営業利益87,345千円（同12.6%減）となりました。

旅館事業では佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、宿泊客層の改善に取り組み、「低価格の団体・ツアー」から「高価格の個人」へのウェイトシフトを行った結果、宿泊客数では前年を下回ったものの、宿泊収入は前年を上回り、前年同期比増収となりました。

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、館内レストランにおける「初夏プラン」等の企画により集客強化を図りました。また、フリーアナウンサー福澤朗氏等を囲んだ「新潟の地酒、食、文化堪能会」（平成25年9月13日）、「WBC（WORLD BEER CLASSIC）」（同9月26・27日）等のイベントを実施することにより宴会収入は前年を上回り、前年同期比増収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は1,114,682千円（同4.8%増）、営業利益57,807千円（同34.5%増）となりました。

その他事業において、旅行業では、「大学オープンキャンパスへの見学ツアー」や「勉強合宿」等の企画を含めた教育旅行が計画以上に推移した他、25周年を迎えた「くれよん」では、新潟日報旅行センターとの共同企画や「夏のおでかけパック」等、魅力ある旅行商品を企画し販売強化に努めた結果、国内旅行では前年を上回る収入を得ることができました。しかしながら、海外旅行での中国・韓国への旅行需要の減少も影響し、旅行業全体では前年同期比減収となりました。

広告代理業では、行政、観光協会及び県内外の交通広告代理店への積極的な営業活動の結果、前年同期比増収となりました。

航空代理業では一部国内線における大型機材の運航やチャーター便運航に伴う空港受託業務手数料増により、前年同期比増収となりましたが、清掃・設備・環境業では、厳しい事業環境の下、前年同期比減収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は1,487,833千円（同0.7%減）、営業利益113,894千円（同8.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より771,913千円減少し1,722,080千円（前年同四半期末残高2,875,341千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は769,111千円（前年同期比2.4%減）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益164,008千円に減価償却費820,435千円、売上債権の増加額218,480千円等を加減算したことに由来するものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は204,940千円（前年同期は2,918,251千円の獲得）となりました。これは主として、有形固定資産取得による支出148,691千円、その他の支出82,127千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,336,834千円（前年同期比57.5%減）となりました。これは主として、借入金返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,640,000	38,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	38,640,000	38,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	38,640	-	4,220,800	-	2,872,932

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社第四銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,749	4.52
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	1,638	4.24
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,550	4.01
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,470	3.80
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,450	3.75
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,450	3.75
太平興業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	1,332	3.44
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田1丁目1番2号	1,035	2.67
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,001	2.59
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	1,000	2.58
計	-	13,675	35.39

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 196,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,096,000	38,096	-
単元未満株式	普通株式 348,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	38,640,000	-	-
総株主の議決権	-	38,096	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新潟交通株式会社	新潟県新潟市中央区 万代一丁目6番1号	196,000		196,000	0.51
計	-	196,000		196,000	0.51

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,571,279	1,805,972
受取手形及び売掛金	1,030,366	1,248,846
商品及び製品	160,910	213,964
原材料及び貯蔵品	121,900	117,236
その他	846,711	542,848
貸倒引当金	12,343	9,661
流動資産合計	4,718,825	3,919,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,762,403	12,437,042
土地	37,911,657	37,912,053
その他(純額)	2,352,930	2,516,365
有形固定資産合計	53,026,990	52,865,460
無形固定資産	289,628	287,223
投資その他の資産	¹ 1,100,784	¹ 1,118,488
固定資産合計	54,417,404	54,271,173
資産合計	59,136,229	58,190,380
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	851,900	958,887
短期借入金	19,220,706	18,617,737
未払法人税等	61,034	72,456
賞与引当金	130,506	241,782
その他	2,857,510	2,598,653
流動負債合計	23,121,657	22,489,516
固定負債		
社債	260,000	160,000
長期借入金	16,598,882	16,079,773
再評価に係る繰延税金負債	4,964,499	4,964,499
退職給付引当金	334,283	317,760
役員退職慰労引当金	235,374	205,974
その他	2,885,044	3,130,801
固定負債合計	25,278,083	24,858,808
負債合計	48,399,740	47,348,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,550	2,946,550
利益剰余金	4,290,963	4,191,085
自己株式	32,957	33,385
株主資本合計	2,843,429	2,942,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,617	10,419
繰延ヘッジ損益	-	1,919
土地再評価差額金	7,907,676	7,907,676
その他の包括利益累計額合計	7,893,058	7,899,175
純資産合計	10,736,488	10,842,055
負債純資産合計	59,136,229	58,190,380

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	10,255,558	10,287,409
売上原価	7,432,381	7,344,346
売上総利益	2,823,176	2,943,062
販売費及び一般管理費	¹ 2,229,070	¹ 2,245,966
営業利益	594,106	697,096
営業外収益		
受取利息	1,016	860
受取配当金	5,271	5,214
持分法による投資利益	8,025	9,981
雇用調整助成金	8,239	-
その他	14,552	16,495
営業外収益合計	37,105	32,551
営業外費用		
支払利息	507,668	469,424
その他	5,971	9,204
営業外費用合計	513,639	478,628
経常利益	117,572	251,018
特別利益		
固定資産売却益	974	637
投資有価証券売却益	-	2,739
補助金収入	20,149	20,490
株式割当益	2,579	-
その他	82	2,160
特別利益合計	23,785	26,027
特別損失		
固定資産売却損	514,395	470
固定資産除却損	23,275	18,024
バスカード払戻金	-	71,486
テナント退去補償金	-	22,847
その他	-	207
特別損失合計	537,671	113,037
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	396,313	164,008
法人税、住民税及び事業税	38,300	56,689
法人税等調整額	31,623	7,441
法人税等合計	69,924	64,130
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	466,238	99,877
四半期純利益又は四半期純損失()	466,238	99,877

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	466,238	99,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,385	4,197
繰延ヘッジ損益	-	1,919
その他の包括利益合計	10,385	6,117
四半期包括利益	476,623	105,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476,623	105,994
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	396,313	164,008
減価償却費	839,167	820,435
のれん償却額	455	483
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,282	2,359
賞与引当金の増減額(は減少)	2,789	111,276
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,334	16,522
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,874	29,400
受取利息及び受取配当金	5,987	5,774
支払利息	507,668	469,424
持分法による投資損益(は益)	8,025	9,981
固定資産売却損益(は益)	135,026	166
固定資産除却損	15,374	18,024
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,739
売上債権の増減額(は増加)	289,520	218,480
たな卸資産の増減額(は増加)	4,962	48,390
仕入債務の増減額(は減少)	71,472	106,986
その他	502,641	33,891
小計	1,362,529	1,327,651
利息及び配当金の受取額	8,939	10,358
利息の支払額	503,603	521,635
法人税等の支払額	79,929	47,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	787,936	769,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	114,106	148,691
有形固定資産の売却による収入	3,053,027	1,361
投資有価証券の取得による支出	3,324	780
投資有価証券の売却による収入	-	17,999
貸付金の回収による収入	5,132	7,297
その他	22,476	82,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,918,251	204,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,330,075	386,175
長期借入れによる収入	2,649,700	2,704,800
長期借入金の返済による支出	4,589,708	3,440,703
リース債務の返済による支出	149,475	194,909
社債の発行による収入	100,000	-
自己株式の取得による支出	219	428
その他	174,544	19,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,145,233	1,336,834
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	560,953	772,664
現金及び現金同等物の期首残高	2,314,387	2,493,993
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	750
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,875,341	¹ 1,722,080

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸倒引当金	178,885千円	183,916千円
投資損失引当金	2,880千円	2,880千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料・手当等	990,127千円	1,006,978千円
賞与引当金繰入額	73,499	72,571
退職給付費用	76,011	78,536
役員退職慰労引当金繰入	16,284	16,233
減価償却費	81,023	83,838

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,959,524千円	1,805,972千円
預入期間が3か月を超える定期預金	84,183	83,891
現金及び現金同等物	2,875,341	1,722,080

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,885,305	1,466,148	1,342,008	1,063,804	8,757,265	1,498,292	10,255,558	-	10,255,558
セグメント間の内 部 売上高又は振替高	77,655	248,530	34,814	19,215	380,214	328,862	709,076	709,076	-
計	4,962,960	1,714,678	1,376,822	1,083,019	9,137,479	1,827,154	10,964,634	709,076	10,255,558
セグメント利益又 は損失()	344,223	670,730	99,916	42,968	469,392	124,789	594,181	75	594,106

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 75千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりま
す。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,830,950	1,507,425	1,346,518	1,114,682	8,799,576	1,487,833	10,287,409	-	10,287,409
セグメント間の内 部 売上高又は振替高	84,032	247,345	31,258	11,838	374,473	336,615	711,088	711,088	-
計	4,914,982	1,754,770	1,377,776	1,126,520	9,174,049	1,824,448	10,998,497	711,088	10,287,409
セグメント利益又 は損失()	325,445	763,060	87,345	57,807	582,768	113,894	696,662	434	697,096

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額434千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりま
す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	12円13銭	2円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	466,238	99,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	466,238	99,877
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,447	38,444

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 25年 11月 8日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝海 明人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 信一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。